

えびな市議会だより

平成23年11月1日（年4回発行）
 編集発行 海老名市議会広報委員会
 でんわ 046(235)4931(直)
 FAX 046(234)4646(直)
 URL <http://www.city.ebina.kanagawa.jp>



支援の光ありがとう～訪問した白石中生徒～

○海老名市学校給食費に関する条例の制定：学校給食費の取り扱いについて、児童生徒や学校を介さずに保護者から直接市の会計へ納入してもらう手続きなどを規定しています。

公会計化することで透明性、公平性を確保します。また、口座からの自動引き落としで、現金の紛失などの納入にかかる安全性と保護者の利便性を図り、併せて教職員の事務負担が軽減され、より適正な管理を行うことができます。本制定案は文教社会常任委員会で慎重に審査され、保護者に對し十分な説明と、収納対策については、機械的な滞納整理をしないよう児童生徒に配慮した対応を願うなどの意見があり、採決の結果、全員賛成で原案可決されました。

○海老名市災害弔慰金の支給等に関する条例の一部改正：国の災害弔慰金の支給等に関する法律の一部改正に伴い所要の改正をするものです。今回の改正により、死亡した者の死亡当時その者と同居し、又は生計を同じしていた兄弟姉妹がい

9月定例会

平成23年第3回定例会を8月29日から9月26日までの会期で開催しました。今定例会では、海老名市学校給食費に関する条例の制定をはじめ一般会計および各特別会計補正予算案などを原案可決し、平成22年度一般会計決算および各特別会計決算を認定しました。その他の審議結果は、6面「平成23年第3回定例会(平成23年8月29日～9月26日)の会議結果」とあります。

学校給食費に関する条例を全員賛成で可決

条例

るときは、その兄弟姉妹に災害弔慰金を支給することができます。採決の結果、全員賛成で原案可決しました。

○海老名市リサイクルプラザ条例の一部改正：リサイクルプラザ事業の拡充と実施場所を含めた再編成計画の検討に伴い、指定管理者を選定する際に公募による特例を設けるものです。

本改正案は、経済建設常任委員会で慎重に審査され、指定管理者の選定に当たっては着実に市民の意識向上や市民協働の推進を図る事業の運営展開ができる事業者を選定してほしいなどの意見がありました。採決の結果、全員賛成で原案可決しました。

○一般会計補正予算（第3号）：歳入歳出それぞれ8億2178万2000円を追加し、予算総額を386億1224万9000円とするものです。歳入は、普通交付税、県央三市消防指令センター設計に係る座間市および綾瀬市からの負担金、社会資本整備総合交付金市街地整備分、介護基盤緊急整備等臨時特例交付金の増、財産売払収入、新まちづくり基金繰入金の減ほか。

財政調整基金積立金、新まちづくり基金積立金の増、交付事業費、道路用地購入事業費の減ほか。

防災機能強化推進に係る事業費など一般会計ほか4特別会計の補正予算を可決

置する大規模防災倉庫整備事業費、小中学校学区内通信システム導入のための防災行政無線維持管理経費、信システム導入のための防災行政無線維持管理経費、

議会を傍聴してみませんか	
12月定例会日程（予定）	
12／5(月)	本会議（議案審議）
9(金)	総務常任委員会
12(月)	文教社会常任委員会
13(火)	経済建設常任委員会
15(木)	本会議（一般質問）
16(金)	本会議（一般質問）
19(月)	本会議（委員会報告・議案審議）

傍聴する方のために、議案書の貸し出し（先着5名）や託児サービス（事前予約制）を行なっています。詳細は議会事務局までお問い合わせください。

また、本会議の様子は1階市民課前のテレビやインターネットに配信しています。インターネット中継は市ホームページから「市議会」→「インターネット議会中継」をクリックしてご覧ください。

詳細についての問い合わせは議会事務局（☎235-4931）まで

12月定例会は、左の日程で行われる予定です。

12月5日と19日は午前9時30分に、そのほかは午前9時に開議の予定。

※会議の日程・時間などは変更になることもあります。また、市のホームページ上でもお知らせしています。

【定員】

本会議…55人
委員会…15人

【受付】

6階 議会事務局

【手続き】

当日、受付票に住所と氏名を記入

手話通訳の必要な方は、傍聴にいらっしゃる日の1週間前までに議会事務局へご連絡ください。

FAX234-4646

人事案件

△人権擁護委員
12月31日に任期満了となる柴崎政光氏が再推薦されました。

川県警察本部に奉職。神奈川県県民部参事、川崎市警察部理官、藤沢警察署長などを歴任。18年1月より人権擁護委員。上今泉二丁目住、70歳。

一般会計補正予算（第3号）

財政調整基金積立金、新まちづくり基金積立金の増、交付事業費、道路用地購入事業費の減ほか。